

様式第二号の八（第八条の四の五関係）

（第1面）

産業廃棄物処理計画書	
令和5年6月30日	
茨城県知事 殿	
提出者 茨城県筑西市内淀263-1 住 所 株式会社エーアンドエー茨城 氏 名 取締役社長 松井晃介 （法人にあつては、名称及び代表者の氏名） 電話番号 0296-52-2281	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	株式会社エーアンドエー茨城
事業場の所在地	茨城県筑西市内淀263-1
計画期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	21：窯業・土石製品製造業
②事業の規模	製品出荷額：2,078百万円
③従業員数	86人
④産業廃棄物の一連の処理の工程	別紙のとおり

（日本工業規格 A列4番）



産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)
※社の上より

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の総額	削減率 [※]	資源有効化率 [※]
	排 出 量	2,682 t	6.0 %
	<p>（これまでの実績と取組）</p> <p>廃棄物減量を適正に管理、処理するため、産業廃棄物の発生から処分に至るまでの適切な物量管理すると共に、相互連携や指示等が実施できる社内制度を整備している。</p>		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の総額	削減率 [※]	資源有効化率 [※]
	排 出 量	3,000 t	19 %
	<p>（今後実施する予定の取組）</p> <p>廃棄物削減の推進を推進し、産業廃棄物の発生（排出）量の抑制に努める。</p>		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	<p>（分別している産業廃棄物の種類及び分別に努める取組）</p> <p>廃紙類、資源物、不燃物、燃物、金属類、プラスチック類、ガラス類、木材類、その他（廃棄物）はそれぞれ分別し、保管をしている。</p>
②計画	<p>（今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に努める取組）</p> <p>紙くずの燃焼に取組む。</p>

※排出物の排出の抑制に関する事項

付属表

廃プラスチック	紙くず	金属くず	廃油
28.2 t	18.1 t	15 t	2.2 t

合計値

廃プラスチック	紙くず	金属くず	廃油
10 t	10 t	0 t	0 t

が血液循環の排出の制御に係する事項

(D)現状

内容	水/オ (発パレ/ト)	実光輝	
10.8.1	96.3.1	0.1.1	1

常時開

内容	水/オ (発パレ/ト)	実光輝	
10.8.1	20.1	0.5.1	1

自ら行う産業廃棄物の発生利用に関する事項			
①現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	処理器具	
	自ら処理を行った産業廃棄物の量	2,100 t	1
	（これまでに実施した取組） 上記の産業廃棄物は製造過程で生じる不純物であり、仮時として仮時処理後、リサイクル原料として使用している。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	処理器具	
	自ら処理を行った産業廃棄物の量	2,200 t	1
	（今後実施する予定の取組） 発生量は昨年度を予定している。		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら処理を行った産業廃棄物の量	1	1
	倉庫等施設により処理した産業廃棄物の量	2	1
	（これまでに実施した取組）		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら処理を行った産業廃棄物の量	1	1
	倉庫等施設により処理した産業廃棄物の量	1	1
	（今後実施する予定の取組）		

(第4面)ー2

自由貿易港・臨港地区の埋立処分又は海洋投人処分に関する事項

(1)埋立

1	1	1	1

合計

1	1	1	1

産業廃棄物の処理の状況に関する事項

(1)埋立

廃プラスチック	紙くず	金属くず	廃油
20.2 t	10.2 t	10 t	2.2 t
0 t	0 t	0 t	0 t
0 t	0 t	0 t	0 t
0 t	0 t	0 t	0 t
0 t	0 t	0 t	0 t

自ら得た調査対象物の相立部分又は捺印捺入部分に関する事項

①現状

ア	イ	ウ	エ

②詳細

ア	イ	ウ	エ

調査対象物の総量の多量に関する事項

①現状

西暦	本ぐず [※] (総バレット)	食丸灯	
16.8 ヲ	96.3 ヲ	0.7 ヲ	エ
15.9 ヲ	0 ヲ	0 ヲ	エ
0 ヲ	73.7 ヲ	0 ヲ	エ
0 ヲ	0 ヲ	0.1 ヲ	エ
0 ヲ	0 ヲ	0 ヲ	エ

(第5圖) ①

		【目標】		
		事業廃止後の稼損	削減額ぐず	石油倉石ガラスぐず
②計画	生産調整委託量		800 ㊦	10 ㊦
	機具修理処置業者への処理委託量		0 ㊦	10 ㊦
	資材利用業者への処理委託量		450 ㊦	㊦ ±
	固定燃料費削減への処理委託量		0 ㊦	㊦ +
	固定資産収蔵者以外の共同収蔵を行う業者への処理委託量		0 ㊦	0 ㊦
	(今後実施する予定の取組) 削減額ぐずの発生利用を促進し、産廃廃棄物の発生(削減)量の抑制に努める。			
経費削減目標				

図 1

図 1 (a) (b) (c) (d) (e)	図 1 (a) (b) (c) (d) (e)	図 1 (a) (b) (c) (d) (e)	図 1 (a) (b) (c) (d) (e)
図 1 (a) (b) (c) (d) (e)	図 1 (a) (b) (c) (d) (e)	図 1 (a) (b) (c) (d) (e)	図 1 (a) (b) (c) (d) (e)
図 1 (a) (b) (c) (d) (e)	図 1 (a) (b) (c) (d) (e)	図 1 (a) (b) (c) (d) (e)	図 1 (a) (b) (c) (d) (e)
図 1 (a) (b) (c) (d) (e)	図 1 (a) (b) (c) (d) (e)	図 1 (a) (b) (c) (d) (e)	図 1 (a) (b) (c) (d) (e)
図 1 (a) (b) (c) (d) (e)	図 1 (a) (b) (c) (d) (e)	図 1 (a) (b) (c) (d) (e)	図 1 (a) (b) (c) (d) (e)
図 1 (a) (b) (c) (d) (e)	図 1 (a) (b) (c) (d) (e)	図 1 (a) (b) (c) (d) (e)	図 1 (a) (b) (c) (d) (e)

例 3 例

例 3 例	水と空気の混合比 (1:1)	気体分圧	
10%	20%	0.6%	1%
10%	10%	0.6%	1%
10%	20%	0.6%	1%
10%	10%	0.6%	1%
10%	10%	0.6%	1%

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 前年度の6月30日までに排出すること。
- 3 「汚染事業場において現在行っている事業に関する事項」の欄は、以下1)に従って記入すること。
- 1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における総生産金額（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
- 4) ③欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内容として、優良認定処理業者（処理物の処理及び運搬に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への施設外処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への処理委託委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「－」を記入すること。
- 7 空欄は記入しないこと。